

『金融研究』（第10巻第4号）所収論文の紹介

日本銀行金融研究所では、その研究成果を広く外部に公表することを狙いとして、『金融研究』を発行している。以下は、第10巻第4号（平成3年12月発行）所収論文の概要を紹介したものである。

国際貿易・通貨体制の新展開と政策課題

重原 久美春

本論文は、1990年代の世界経済体制の動向を展望するとともに、わが国を含む主要工業国の貯蓄・投資バランスにかかわる政策課題を論じたものであり、次のような諸点が主張される。

第1に、近年、国際貿易においてみられる地域取決めの動きは、域内国間の貿易を活発化させる一方で、域外国との競争に関しては制限的に作用し、この面から域外国・域内国双方の経済の効率化を阻害する恐れがある。わが国を含む主要国が、こうした問題点にかんがみ、多角的な枠組みの中で非関税障壁を含めた構造的障害を取除くよう努力し、自由貿易体制を維持・強化していくことが中長期的な成長パフォーマンスの向上に資する。

第2に、グローバルな観点から貯蓄・投資の適切なバランスを考える場合、国によって人口高齢化のタイミングに相違があること、そしてこれが国民貯蓄率の推移に影響を及ぼす可能性があることを考慮に入れて、国境を越えた異時点間の貯蓄移転を積極的に行う仕組みを作る必要があり、そのなかで、わが国は国内貯蓄の増強と国内・国際両面でのその有効利用を図るべきである。

第3に、経済成長を促進するためにも民間貯蓄を増加させることが望ましく、そのための方策としては、税制による民間部門の貯蓄行動の歪みの是正などが肝要である。

短期金融市場の金利決定モデル

岩村 充

本論文は、いわゆる「後積み」型準備預金制度の下での中央銀行による短期金融市場金利のコントロール・メカニズムを改めて検討しようとするものである。

日本銀行では伝統的に、準備供給の速さを調整

することで金利をコントロールできるとする「積進捗調整」が、短期金融市場金利のコントロール・メカニズムとして重視されてきた。しかしながら、こうした考え方は、中央銀行には積数としての準備需要を最終的には充足させなければならない義務があることを前提として市中銀行が行動しう点を十分に考慮していない。本論文は、準備預金の積立を中央銀行と市中銀行との間の金利決定ゲームとしてとらえ、積進捗調整の考え方について、その理論としての意味を再検討するとともに、短期金融市場における金利決定メカニズムを理論的に整理しようとしたものである。

本論文では、こうした短期金融市場金利決定モデルに基づき、積進捗調整は、市中銀行の金利予想に「ばらつき」があることを前提とした金利コントロール手法であり、そうした条件が妥当する局面では有効であるが、例えば、公定歩合の変更観測が非常に強いことなどから市場の金利予想がある一点に集中している場合には有効でない、と主張される。

動学的均衡価格指数の理論と応用 —資産価格とインフレーション—

渋谷 浩

1980年代後半において、地価・株価など資産価格が急上昇した一方、財・サービス価格は大勢として安定を維持するという、いわゆるストック価格とフロー価格の変動に大きな乖離がみられた。こうした「資産インフレ」ともいえるべき経験を踏まえて、消費者物価や卸売物価などの物価指数が「経済活動の体温計」としての機能を十分果たしていると言えるのか、疑問を持つ声がある。

本論文は、このような問題意識に基づき、「インフレとは何か」という問題までさかのぼって、価格指数の理論的再検討を行ったうえで、「動学

的均衡価格指数DEPI (Dynamic Equilibrium Price Index)」の理論を展開する。DEPIの理論においては、インフレとは「一定の経済厚生水準を得るために必要な異時点間にわたる生計費の上昇」としてとらえられ、そのようなインフレの指標として、財・サービスの現在価格と期待将来価格の現在値を反映する資産価格の加重幾何平均としてDEPIが導出される。

DEPIを実際に試算してみると、1972～73年、1979～80年、それに1986～89年のそれぞれの時期において、CPIやGDPデフレーターなど従来の指標で測ったインフレ率を上回って上昇していたことが読取れる。

Encompassing：計量モデル比較の手法に関する新しい考え方

吉田 知生

ある経済現象を説明する計量モデルを作ろうとする場合、理論レベルで研究者が異なる立場をとることがあることはもちろん、説明変数の選択、ラグ構造の仮定等により、無数のモデルを作ることが可能である。

こうした状況の下では、当然のことながら複数のモデルについて、それらの優劣を比べる必要が生じる。その際、誰もが納得できるような客観的な方法でそうした比較が行われることが望ましい。こうしたモデル比較の手法に関しては、あるモデルが他のモデルの特殊型である場合（いわゆる「入れ子型」モデル）については、F検定等の古典的な統計理論をそのまま応用することができるものの、それ以外のケース（「非入れ子型」モデル）を含む一般的な理論については、最近まで散発的に研究が行われてきたに過ぎなかった。

本論文は、1980年代に英国を中心に発展してきたものの、これまでわが国ではあまり紹介されてこなかったencompassingと呼ばれる考え方を解説する。encompassingは、入れ子型・非入れ子型双方のケースについてモデルの優劣比較を統一的に

行いうる手法であり、本論文はその考え方の解説のみならず具体的検定方法についても実例に則して解説している。

統計データの個票公開とプライバシーの保護

—推論制御の理論、その紹介と応用—

岩村 充・西島裕子

本論文は、データ保護に関する理論のひとつである「推論制御」理論を紹介しつつ、国勢調査や家計調査といった統計の作成過程で得られた「個票データ」を、プライバシー保護に留意しつつ公開するための統計的手法を、新たな視点から提案するものである。

わが国で統計として発表されるのは、多くの場合、統計作成者が「典型的」と認めた統計量、例えば調査対象の平均値であり、「個票データ」の公開は、プライバシー保護の観点から厳しく制限されている。ここで、個票データに関心を持つ利用者の要求に応えたとすれば、氏名や住所等特定の個人を指す情報を消去した個票データの提供が考えられるが、名前等を消したとしても、地域、所得などの属性を組み合わせれば個人の特定は比較的容易であり、したがってこの方法では、プライバシーが十分に保護されるとはいえない。

本論文では、調査対象者のプライバシーの保護と統計利用者の個票データへの関心の充足という問題の解決策として、データベースとして管理された個票データへの検索に対し、一定の攪乱を加えたデータを回答するという方式について検討し、その実用性と問題点を探るものである。

本号には、『金融研究』等にこれまで収録された論文をテーマ別に分類・整理した「ジャンル別目録」が新たに掲載されていますので、ご利用ください。なお、同目録は原則として年1回作成し、各巻最終号に掲載の予定です。

・『金融研究』所収論文の内容や意見は執筆者個人に属し、日本銀行あるいは金融研究所の公式見解を示すものではない。

・『金融研究』（第10巻第4号）は日本信用調査株式会社より販売、定価1,030円。